

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ペッパーフードサービス
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(氏名) 一瀬邦夫
 (氏名) 藤井辰巳
 配当支払開始予定日

TEL 03-3829-3210

未定

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,419	△10.2	108	216.4	92	—	△577	—
20年12月期	7,145	△3.3	34	321.4	5	—	△476	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△25,829.80	—
20年12月期	△21,303.68	—

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,141	55	2.4	2,292.63
20年12月期	2,877	628	21.8	28,100.03

(参考) 自己資本 21年12月期 51百万円 20年12月期 628百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△62	△78	△248	58
20年12月期	455	14	△340	449

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,977	△13.6	52	△65.4	45	△67.6	19	△77.6	849.09
通期	6,028	△6.1	145	33.6	134	44.6	82	—	3,664.48

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 22,377株 20年12月期 22,371株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の我が国の経済は、昨年からの世界的な金融情勢や海外経済の悪化に起因して大幅に悪化した後、内外の在庫調整の進捗や新興国を中心とした海外経済の緩やかな回復を背景に持ち直しつつあります。しかし、そのペースは非常に緩やかなものとなっており、企業収益や雇用・所得環境が引き続き厳しい状況であることに変わりはなく、外食産業におきましても、消費者の節約志向が定着し、外食が手控えられるなど厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社は収益力の回復を目指して、既存店のサービスの向上とマーケティング力の強化を図るとともに、一方で不採算店舗の整理と全社的なコストの見直しを含めた経営基盤の強化に努めてまいりました。また、業態転換および新規業態の展開を積極的に進め、お客様の多様なニーズに対応できる店舗網の構築を進めてまいりました。その結果、当第2四半期累計期間までの業績は、利益項目につきましては大幅に改善することができ、営業利益147百万円(前年同期は94百万円の営業損失)、経常利益138百万円(前年同期は126百万円の経常損失)、四半期純利益84百万円(前年同期は426百万円の純損失)となりました。

しかしながら、平成21年8月にペッパーランチ事業で発生いたしました0-157による食中毒事故により、直営店並びに加盟店各店舗にて数日間の休業を余儀なくされたことと事故の影響から売上高が大幅に減少いたしました。

業績向上策として、お客様の信頼を取り戻すことを最優先課題とし、「チェンジOFペッパー」の旗印の下、衛生管理の徹底、オペレーションの変更などにより安心・安全な商品のご提供体制を構築するとともにサービスの充実に努めてまいりました。

秋以降外食産業を取り巻く環境が厳しさを増したこともあり、業績の回復が遅れてはおりますが、売上高の減少を補うために、さらに経費の削減を目指して本部組織のスリム化を実施するとともに、商流を見直すことなどによって仕入原価の削減に努めてまいりました。

特別損失項目では、食中毒事故に伴う加盟店様への補償損失額が477百万円となり、また売上高の回復の遅れから、営業店舗の減損損失が93百万円発生しております。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高6,419百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益108百万円(前年同期比216.4%増)、経常利益92百万円(前年同期比17.7倍)、当期純損失577百万円(前年同期は476百万円の当期純損失)となりました。

ペッパーランチ事業につきましては、お客様の満足度を高め、リピーターになって頂くことを基本的な戦略として営業活動を進めてまいりました。個店別のマーケティング活動を展開し、その地域・立地にあった多様なニーズの取り込みを図るとともに、商品開発力を強化して新商品を積極的に投入してまいりました。食中毒事故の発生後につきましては、お客様の信頼を取り戻すために安心・安全な商品のご提供体制を構築するとともに「クレームゼロ」を目指した基本的なサービス体制の見直しを行ってまいりました。また、来店客数を従前の水準に早期に戻すために低価格のキャンペーン商品を積極的に投入するなどの販売促進活動を展開するとともにビーフシチュー、煮込みハンバーグなどの新商品を矢継ぎ早に市場に投入するなどマーケティング力を強化することによって売上高の回復を図ってまいりました。海外におけるペッパーランチ事業では、国内で発生した食中毒事故の影響を全く受けることなく好調に推移しており、当事業年度の海外のロイヤルティ収入などの売上高は、120百万円(前年同期比10.1%増)となっております。また、2009年9月に中国の広州市に1号店を出店し、ペッパーランチ事業を展開している国数は合計で10カ国(香港を1カ国と計算)となりました。この結果、当事業年度の売上高は、4,966百万円(前年同期比1.8%減)となりました。また、当事業年度における直営・FCを合わせた新規出店数は33店舗(うち海外20店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は、237店舗となりました。

レストラン事業につきましては、サービスの向上をさらに徹底するとともにメニューの多様化を進め、お客様の満足度を高める努力をしてまいりました。11月から年末にかけて「炭焼きステーキくに」において円高還元としてステーキの半額セールを実施するとともに、牛タンなどの素材を生かした新メニューの追加、サラダバーの導入などお客様の多様なニーズに合わせたサービスを提供してまいりました。店舗展開としては、新業態として新たに現在のお客様の低価格志向に合わせた「巣鴨とんかつ かつき亭」を出店いたしました。この結果、当事業年度の売上高は、1,389百万円(前年同期比8.6%減)となりました。また、直営・FCを合わせた新規出店数は4店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は、19店舗となりました。

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」の販売先の拡大を目指して営業努力してまいりました。当事業年度の売上高は、64百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国の経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に持ち直しつつありますが、そのペースは非常に緩やかなものと予想され、外食産業も厳しい環境が継続すると予想されます。こうした中で、当社は、「チェンジOFペッパー」をスローガンとして、お客様に信頼される店作りを目指してまいります。また、早期に収益力を回復させるために、お客様のニーズに合った商品開発を進めるなどのマーケティング力を強化するとともに仕入原価を中心にコストの見直しを徹底してまいります。なお、食中毒事故に伴うお客様、加盟店様への補償は平成21年12月期で終了し、次期への損益の影響はない見込みです。食中毒事故に伴う営業補償損失などの損失につきましては、損害保険会社への求償を進めるとともに事故の原因となった食材の供給元に対し製造物責任を問う損害賠償請求を準備しております。また、平成22年1月27日付で公表した「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」にありますように、2億9千万円の増資による資金調達を実施する決議をしております。平成22年2月15日が払込期日になっておりますが、資金が払い込まれることにより資本の増強による財務体質の改善が図れます。

平成22年12月期の業績見通しにつきましては、売上高6,028百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益145百万円(前年同期比33.6%増)、経常利益134百万円(前年同期比44.6%増)、当期純利益82百万円(前年同期577百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて736百万円減少し2,141百万円になりました。これは主に、現金及び預金が420百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却及び減損損失の計上等により127百万円減少したこと、売掛金が39百万円減少したこと、及び敷金及び保証金が35百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度に比べて163百万円減少し、2,085百万円となりました。これは主に、借入金が205百万円減少したこと、FC営業補償引当金を167百万円計上したこと、受入保証金が46百万円減少したこと、及び買掛金が27百万円増加したことによるものです。

純資産は当期純損失を577百万円計上したことから、55百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて19.4%低下して2.4%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて390百万円減少し58百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが62百万円減少したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが78百万円減少したこと、及び借入金の返済及び社債の償還に伴い財務活動によるキャッシュ・フローが248百万円減少したことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、62百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失を545百万円計上したこと、FC営業補償引当金が167百万円増加したこと、減価償却費を161百万円計上したこと、及び減損損失を93百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、78百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により96百万円支出したこと、敷金・保証金の回収により71百万円の収入があったこと、及び定期預金の払戻により65百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、248百万円となりました。これは主に、長期借入金を255百万円返済したこと、短期借入金が増加したこと、及び社債を43百万円償還したことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	32.4	21.8	2.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	34.0	57.0
債務償還年数 (年)	—	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	27.3	—

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、株主の皆様に対する利益配分を実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、当期純損失を計上していることから、誠に遺憾ながら配当を見送る予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の防止、回避及び発生した場合の早期対応に最大限努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関し全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

①事業展開について

(i) 外食業界の動向について

当社が属している外食業界は、景気の冷え込みによる顧客の外食回数の減少、その為の事業者間競争の激化等が懸念されるなど依然として厳しい状況が続いております。

当社といたしましては、独自のサービスの提供方法により他社との差別化をはかり、顧客満足度の向上によるリピーターの確保に努めております。また、積極的な出店政策におきましても適正な立地へ継続的に出店することで、認知度、ならびにブランド価値を高め、既存店の収益維持拡大を目指してまいります。

しかしながら、更なる競合の激化等により、既存店の売上高が予想以上に減少した場合や、計画通りに新規出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合の参入について

当社のサービスの特徴は、当社オリジナルの特殊鉄皿を感熱センサー付電磁調理器で急速加熱し、食材を盛り付けて顧客に提供する調理システムであり、当社は感熱センサー付電磁調理器及び鉄皿について特許を取得して参入障壁を高くしております。また、単一業態を広域に多店舗展開することにより、顧客への認知度を高めブランド価値の向上に努めております。しかしながら、類似した事業を展開する企業との競合が本格化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ペッパーランチ事業への依存について

ペッパーランチ事業は当社の主力事業であり、平成21年12月期の売上高の77.4%を占めております。ペッパーランチ事業については、今後も長期的に当社の収益源であり続けるために、既存店を中心とした売上高の維持・増大のための改善、並びに継続的な新規出店を続けてまいります。国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当事業固有の問題により、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 店舗物件の確保について

当社は不動産業者や多店舗展開を行っている他社などからの物件情報を入手するなど、出店条件に合致した物件情報の早期入手に努めておりますが、店舗物件の確保が進捗せず、新規店舗が計画通り出店できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 単一食材(牛肉)への依存について

近年、発生しました牛海綿状脳症(以下、BSEと略す)、並びに食品偽装問題などに消費者の安全意識が高まっております。当社におきましても、メニューの多くに牛肉を使用していることで、「食の安心と安全」をお客様へお届けすることは重要な社会的使命と考え、食材の安全性確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んで行く方針であります。

しかしながら、当社は特定産地の単一食材に依存していることもあり、今後、新たな疫病の発生、天候不順・天災等の発生により食材の安全性及び安定的な確保に支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 特許権について

当社は、エイシン電機(株)と共同で、店舗にて使用している感熱センサー付電磁調理器(発明の名称:電磁誘導加熱を利用した加熱装置)に関する特許を取得しております。同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の特許は法的に保護される反面、特許情報の公開によって特許の模倣が発生する可能性があります。また、他社による研究開発により同様の機器が開発される可能性があります。

同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 商標権について

当社は、店舗名や商品名等は事業展開上の重要な要素として位置づけており、一般的な名称等の理由により登録が困難な場合を除き、商標の登録を行う方針としております。また、新たな商標を使用する場合には、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

しかしながら、商標使用時における当社の調査が十分でなく、当社の使用した商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していると認定され、商標の使用差止や損害賠償請求が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②FC展開について

(i) FC加盟店の展開について

当社はFC加盟者によるペッパーランチ店舗の出店を継続的に進めることを今後の事業拡大の基本的方針としており、そのためには業態の認知度を高めていくことが不可欠と考えております。現在、当社は定期的な経営者セミナー及びビジネスショー等を中心としてFC加盟契約者を募っておりますが、当社の計画通りに新規FC加盟店が増加しない場合や、FC加盟店側の諸事情により加盟契約が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) FC加盟者との関係について

当社は、運営マニュアルに基づく開店前の研修やスーパーバイザーを通じた店舗運営指導により、FC加盟契約者への教育を行い、店舗運営レベルの維持、向上に努めております。またFCオーナー会の開催により加盟店オーナーとの良好な関係を築いています。しかしながら、急速な展開により、当社によるFC加盟契約者への教育及び運営指導が十分に行き届かない場合には、顧客からFC加盟店に対する苦情や悪い評判等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) FC加盟者に対する債権管理について

当社は、FC加盟契約者に対して食材等の売掛金やロイヤリティ及び貸付金などの債権を有しております。

当社では債権の回収管理を徹底しておりますが、これらのFC加盟者がデフォルト(債務不履行)になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保・育成について

当社は引き続き、FC事業の拡大を事業の柱としているため、特にFC店に対して店舗運営指導を行うスーパーバイザーを中心とした、各部門の人材の確保及び育成が重要と考えております。現在、当社はWeb媒体等における求人広告、人材紹介会社からの紹介等を通じて、新卒並びに中途の積極的な求人・採用活動を行う一方、当社固有の人材育成システム(ペッパー大学)などを活用して積極的な人材育成を行っております。しかしながら当社の求める人材が十分に確保出来ない場合や、人材の育成が計画通りに進捗しない場合には、FC加盟店の管理が十分に行なわれないおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

(i) 食品衛生法

当社は、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むに際して、食品衛生責任者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

営業店舗において食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業許可の取り消し、又は営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社では、お客様に安心してお召し上がり頂くために、食材メーカーに対してHACCPに準拠した定期検査を実施し、仕入食材については委託先の物流センターにおいて品質の徹底管理を行い、店舗への配送段階では温度管理の徹底を励行するなど品質維持に努め、各店舗におきましても、衛生面の管理は慎重に取り組んでおります。しかしながら、万が一何らかの要因で当社直営店舗、委託店舗及びFC店舗において食中毒等の事件が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 食品リサイクル法

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という。）は、食品関連事業者の取組が低迷していることから、これらの食品関連事業者に対する指導監督の強化と再生利用等の取組の円滑化措置を目的に平成19年に改正されました。

当社では、食材の調理時に食品廃棄物が発生しないよう事前に加工を行うことや、商品注文時に顧客の要望を聞き提供する量を調整することにより、廃棄物発生量の抑制及び減量に努めております。

しかしながら、今後の出店増加等により食品廃棄物の排出量が増加し、生ゴミ処理機の設置や委託処理業者との新たな取引が発生する場合には、追加的な費用が発生し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の保護について

「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。

しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である一瀬邦夫は、当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略の策定等、事業運営の中心的役割を果たしております。当社における同氏の役割は大きく、当社の依存度は高いものとなっております。当社では同氏に対して過度に依存しない経営体制を築くべく、更なる組織力の向上に努めておりますが、現時点において何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合、当社の業績及び今後の事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑦小規模組織であることについて

当社は、平成21年12月31日時点において237店舗を展開しておりますが、同日時点での従業員数は127名（臨時従業員数含まず）と、展開店舗数に対して比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社は今後の事業規模の拡大に対応すべく、人員の増強及び内部管理体制に対して一層の充実を図る予定ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ストック・オプションについて

当社は、当社取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を実施しております。

今後も有能な人材を確保することを目的として、株主総会の承認が得られる範囲内において、ストック・オプション等のインセンティブの付与を継続して実施することを検討しております。

そのため、ストック・オプションの権利行使に伴う株式発行により、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

⑨海外展開におけるカントリーリスクについて

当社は、平成15年11月にF C加盟者による海外F C第1号店を開店いたしました。平成21年12月31日現在では、当社のF C加盟契約者が、海外へ51店舗出店を果たしております。また、シンガポール法人のSFBI(Asia-Pacific) Pte. Ltd. とアジア諸国における「ペッパーランチ」のエリアフランチャイズ契約を締結するなど、当社は今後他の地域も含め、積極的に海外事業を推進する方針であります。各国特有のカントリーリスク(政情、経済、法規制、ビジネス慣習等)により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計について

当社は減損会計を適用しておりますので、当社保有の資産が当初期待した事業の収益性を下回るなどした場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪株式の希薄化

本第三者割当増資による発行新株式数6,420株に係る議決権数6,420個の当事業年度末(平成21年12月31日)現在の総議決権個数22,377個に対する比率は、28.7%に相当し、株式の希薄化が生じます。その結果、株式市場における需給バランスが変動し、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

⑫大株主の状況及び株主構成について

本第三者割当増資が完了した場合には、主たる割当予定先であるMA Jバリューアップ1号投資事業有限責任組合が大株主となる見込みです。

このため、本件割当予定先の議決権行使の状況または第三者への売却状況等により、当社のコーポレートガバナンスに重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、当社の事業内容について記載いたします。

(事業の内容)

当社は、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器や自動券売機などを用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早く顧客に提供する「ペッパーランチ」店舗の展開を主力事業としております。

当社は「ペッパーランチ」店舗の展開を事業の柱としておりますが、その他、オーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ店の「かつき亭」などのレストラン店舗の直営運営（レストラン事業）や、とんかつソース、冷凍ペッパーライス等の商品販売事業を行っております。

「ペッパーランチ」は、当初より経営しておりましたレストラン事業の調理技術・味・メニューをベースに、新たに開発した設備・機器によるシステム化、食品メーカーへの仕様書発注による味の均質化、接客サービスの基本的な心構え等の店舗オペレーションをパッケージ化することにより、開発された業態であります。

(1) ペッパーランチ事業

「ペッパーランチ」は、自社開発の感熱センサー付電磁調理器を用いることで、一般的には高級料理で、かつ提供までに時間を要するステーキやハンバーグ等を、短時間、かつ低価格で提供出来る独自のシステムが特徴であります。具体的には、電磁調理器により高速で加熱した特殊鉄皿に、店舗スタッフが調理前の肉・野菜などの食材を盛り付けて提供することで、顧客は鉄皿の余熱を用いて好みの焼き加減に調整することができます。調理工程自体を顧客に委ねることによる省力化の結果として、短時間かつ低価格での料理提供を実現しております。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業は、FC加盟契約者の開拓、FC加盟契約者の出店先店舗物件開発、店舗施工管理、店舗機器や食材の販売、店舗運営ノウハウの提供などを行っております。当社はFC加盟契約者から加盟契約金、食材の卸売販売代金、ロイヤリティ等を受領しております。

(直営事業)

直営事業は、「ペッパーランチ」店舗を直接当社で運営する事業であります。主に新たな商品やサービスのテスト導入や、加盟店の人材教育・研修の場として、また、お客様の声や商品・サービスに対する反応の変化等を直接把握し、新たなノウハウをFC加盟店に提供する基地として位置づけております。

(委託事業)

委託事業は、当社所有店舗の運営を受託者が行い、店舗の業績に応じて受託者に業務委託料を支払うものであります。受託希望者は、店舗研修を受け、接客や調理、店舗管理等の店舗運営者として必要な技能・知識を習得した後、店舗運営を受託します。受託後も当社本部による運営支援を受けて業務を遂行します。

(2) レストラン事業

顧客の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「かつき亭」及びフードコートタイプの「炭焼ハンバーグ ステーキくに」を当社の直営並びにフランチャイズ事業として運営しております。

レストラン事業にて蓄積されたノウハウやメニューを、主力事業であるペッパーランチ事業にも活用しております。

(3) 商品販売事業

とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及び生ハム等の食材の他、CPS(スープサーバー)、びたり箸(膳の箸がいつでも寄り添う箸)の販売を行っております。

平成21年12月31日現在のペッパーランチ事業及びレストラン事業の店舗数を出店立地別に示すと、次の通りであります。なお、出店立地における「路面店」とは、一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

	路面店	ショッピングセンター内	合計
ペッパーランチ事業 計	61店	176店	237店
フランチャイズ事業	36店	143店	179店
(うち海外店舗)	(2店)	(49店)	(51店)
直営事業	18店	28店	46店
委託事業	7店	5店	12店
レストラン事業 計	8店	11店	19店

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「お客様の笑顔・お取引先の笑顔・皆が喜ぶ私の仕事・地域社会も豊かにします」を基に、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開を行っていくことを経営の基本方針としております。主たる事業分野であるペッパーランチ事業においては、「Quick and Quality」を標榜し、感熱センサー付電磁調理器と特殊鉄皿を用いて顧客満足度の高い食を提供することにより、新たな食文化を世に広めることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、好立地の出店候補物件を迅速かつ慎重に確保し、安定的な事業の拡大を図ることを基本方針とし、着実な成長を重点課題として経営しております。したがって、当社にとって売上高及び利益の増加率は極めて重要な経営指標であると位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力の高い経営基盤構築を念頭に不採算店舗の撤退、並びに既存店舗の建て直しを行い、主力事業であるペッパーランチ事業のフランチャイズ展開を中長期的に進め、安定的な事業の拡大に努めてまいります。当面の目標は、国内外にて500店舗体制を目指し、従来の繁華街やショッピングセンター内での出店立地に加え、他社とのコラボレーションによる出店などについても取り組んでまいります。

また、海外店舗についてもアジア地域を中心に多店舗展開を本格化しつつ、新たな地域の拡大にも取り組み、世界に愛されるグローバルブランドへ飛躍していくことを目指してまいります。

当社創業の原点となるレストラン事業におきましては、同事業において蓄積されたノウハウやメニューをペッパーランチ事業に応用することでシナジー効果を追及する一方、新業態開発にも積極的に取り組み、レストラン事業の認知度アップを図るとともに、レストラン事業のフランチャイズ展開もすすめてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

安心・安全な商品のご提供体制を構築し、お客様の信頼を取り戻すことを最優先課題であると考えております。「チェンジOFペッパー」の旗印の下、衛生管理の徹底、オペレーションの変更等により安心・安全な商品のご提供体制を構築するとともにサービスの充実に努めてまいります。また、外食市場を取り巻く厳しい状況が継続しておりますが、当社としては収益力の早期回復が重要課題であります。市場の拡大が見込めない現状において飲食業者間での競争に勝ち抜くためには、お客様の信頼を取り戻すとともにお客様の満足度を高めることによってリピーターを増やし続けるという原点に戻り、より優れた商品・サービスを提供できる体制を強化することが重要です。また限られたリソースを有効活用するために事業展開についても選択と集中を進め、効率的な事業体制を築いてまいります。

① 品質・衛生管理体制の強化

お客様に安全な商品を提供するための食の安全管理を徹底し、食中毒、硬質等異物の未然防止および法的要求の管理運営基準の厳守を基本に品質・衛生管理の水準を高めてまいります。また、安心・安全技術の支援を受けるために食品衛生管理における専門会社と契約し、当社の各店舗の衛生管理体制および食材を仕入れている工場の衛生管理体制の調査・改善指導を委託することによって、更なる食の安全管理を推し進めてまいります。

② 人材の育成

社員採用基準、FC契約基準及び委託店基準を厳しく運用し教育訓練を徹底して優秀な人材の育成に努めるとともに、不正・犯罪の発生しない職場環境づくりと社員の連帯意識の醸成に努めます。

③ マーケティングの強化

当社は、既存店の来客客数を伸ばすためのマーケティング活動に全力に取り組んでまいります。国内約200店舗のマスメリットを活用しながら、更なる認知度向上を努め、新規来店客の掘り起こしを行ってまいります。具体的実施策といたしましては、年数回の全国レベルの計画的な新聞折込、割引クーポンの配布、携帯電話を利用したインフォメーションなど、各種メディア活動を強化し、独自性のある差別化されたステーキレストランとして確固たる地位を確立を図ってまいります。また、繁華街、住宅街、フードコートなどの夫々の立地に合ったメニューを設定すると共に、どこにも負けない味にこだわったステーキの提供による繁盛店づくりを徹底してまいります。

④ 新業態の開発

ペッパーランチ事業が今後とも主力事業ではありますが、外食産業を取り巻く厳しい環境下で、多様なお客様のニーズを取り込みさらなる業容の拡大を目指すためには、新業態の開発が必要です。お客様の低価格志向に合わせた「巣鴨とんかつ かつ亭」を新業態として平成21年12月に開店いたしました。今後もお客様のニーズの変化を捉えて、新業態を開発してまいります。

⑤ 出店候補物件の確保について

当社の業態に適した店舗物件の確保は、今後の新規出店計画を達成するための重要な課題であります。当社としては、外部協力者から店舗物件情報の提供を受けるなど、店舗物件情報の入手ルートを広げ、多くの優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

⑥ F C加盟者開発について

当社は、F C事業を中心とした事業展開行っており、継続的に事業を拡大していくためには、F C加盟者の開発は重要な課題であります。当社としては、従来 of F C加盟者の開発手法に加え、金融機関等の外部協力者より紹介を受けた新規F C加盟希望者に対して説明会を実施していくなど、積極的なF C加盟者開発に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,140	58,886
売掛金	431,623	※1 391,919
商品	41,367	30,409
貯蔵品	49,448	43,723
前渡金	712	3,866
前払費用	35,817	29,689
短期貸付金	5,757	※1 4,873
未収入金	134,718	121,231
立替金	3,709	3,485
その他	30	—
貸倒引当金	△3,935	△18,339
流動資産合計	1,178,388	669,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	817,114	※1 744,338
減価償却累計額	△355,282	△359,439
建物(純額)	461,831	384,898
機械及び装置	353,944	365,045
減価償却累計額	△213,070	△248,702
機械及び装置(純額)	140,874	116,343
車両運搬具	10,468	10,468
減価償却累計額	△7,147	△8,204
車両運搬具(純額)	3,320	2,263
工具、器具及び備品	219,298	228,825
減価償却累計額	△117,880	△152,135
工具、器具及び備品(純額)	101,417	76,689
土地	13,350	※1 13,350
有形固定資産合計	720,793	593,545
無形固定資産		
商標権	2	※1 —
ソフトウェア	168,329	122,488
電話加入権	1,756	1,756
無形固定資産合計	170,089	124,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287	4,703
出資金	1,250	1,250
長期貸付金	4,773	4,122
従業員に対する長期貸付金	1,535	316
長期前払費用	10,741	6,669
長期未収入金	86,178	71,029
差入保証金	1,000	1,000
敷金及び保証金	738,650	※1 703,015
貸倒引当金	△46,474	△44,124
投資その他の資産合計	800,942	747,983
固定資産合計	1,691,825	1,465,773
繰延資産		
社債発行費	7,748	5,630
繰延資産合計	7,748	5,630
資産合計	2,877,962	2,141,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	626,376	※1 654,030
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	255,781	143,928
1年内償還予定の社債	43,200	43,200
未払金	109,271	86,058
未払費用	79,868	79,796
未払法人税等	31,336	34,208
未払消費税等	45,156	24,799
前受金	28,897	33,567
預り金	38,678	22,986
FC営業補償引当金	—	167,649
その他	3,282	32
流動負債合計	1,261,849	1,340,255
固定負債		
社債	256,800	213,600
長期借入金	286,441	142,513
受入保証金	435,211	389,156
その他	9,034	—
固定負債合計	987,486	745,269
負債合計	2,249,336	2,085,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,599	574,719
資本剰余金		
資本準備金	531,157	531,277
資本剰余金合計	531,157	531,277
利益剰余金		
利益準備金	172	172
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△475,525	△1,053,364
利益剰余金合計	△475,353	△1,053,192
株主資本合計	630,402	52,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,777	△1,501
評価・換算差額等合計	△1,777	△1,501
新株予約権	—	4,323
純資産合計	628,625	55,626
負債純資産合計	2,877,962	2,141,150

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,145,515	6,419,707
売上原価		
商品期首たな卸高	54,268	41,367
当期商品仕入高	3,846,755	3,347,224
合計	3,901,024	3,388,591
商品期末たな卸高	41,367	30,409
商品売上原価	3,859,657	3,358,182
売上総利益	3,285,858	3,061,524
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,912	85,764
給料手当及び賞与	598,409	596,691
雑給	623,031	564,445
地代家賃	487,476	448,697
販売促進費	175,547	139,200
委託手数料	125,486	150,199
減価償却費	196,390	161,327
貸倒引当金繰入額	7,530	16,609
水道光熱費	168,569	168,264
支払手数料	178,712	120,464
その他	611,496	501,355
販売費及び一般管理費合計	3,251,562	2,953,018
営業利益	34,295	108,505
営業外収益		
受取利息	663	411
受取配当金	68	121
受取賃貸料	3,080	2,547
協賛金収入	7,003	4,737
違約金収入	3,400	2,935
その他	7,241	6,008
営業外収益合計	21,457	16,761
営業外費用		
支払利息	19,457	9,193
社債利息	2,365	5,123
貸与資産減価償却費	983	457
賃貸借契約解約損	21,663	12,822
その他	6,060	4,992
営業外費用合計	50,530	32,589
経常利益	5,222	92,677
特別利益		
固定資産売却益	※1 21,573	※1 1,548
貸倒引当金戻入額	—	3,249
前期損益修正益	—	3,000
特別利益合計	21,573	12,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	35,999	—
固定資産売却損	※2 47,897	※2 859
固定資産除却損	※3 78,821	※3 16,770
減損損失	※4 306,147	※4 93,330
FC営業補償金	—	※5 310,057
FC営業補償引当金繰入額	—	167,649
食中毒事故発生に伴う損失	—	※6 27,645
その他	7,400	34,330
特別損失合計	476,265	650,643
税引前当期純損失 (△)	△449,469	△545,667
法人税、住民税及び事業税	27,115	32,170
法人税等合計	27,115	32,170
当期純損失 (△)	△476,584	△577,838

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	574,599	574,599
当期変動額		
新株の発行	—	120
当期変動額合計	—	120
当期末残高	574,599	574,719
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	531,157	531,157
当期変動額		
新株の発行	—	120
当期変動額合計	—	120
当期末残高	531,157	531,277
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	172	172
当期末残高	172	172
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,058	△475,525
当期変動額		
当期純損失(△)	△476,584	△577,838
当期変動額合計	△476,584	△577,838
当期末残高	△475,525	△1,053,364
株主資本合計		
前期末残高	1,106,987	630,402
当期変動額		
当期純損失(△)	△476,584	△577,838
新株の発行	—	240
当期変動額合計	△476,584	△577,598
当期末残高	630,402	52,804

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	266	△1,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,043	275
当期変動額合計	△2,043	275
当期末残高	△1,777	△1,501
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	4,323
当期変動額合計	—	4,323
当期末残高	—	4,323
純資産合計		
前期末残高	1,107,253	628,625
当期変動額		
当期純損失 (△)	△476,584	△577,838
新株の発行	—	240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,043	4,598
当期変動額合計	△478,628	△572,999
当期末残高	628,625	55,626

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△449,469	△545,667
減価償却費	197,373	161,784
減損損失	306,147	93,330
FC営業補償金	—	310,057
長期前払費用償却額	21,351	7,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	589	12,053
FC営業補償引当金の増減額 (△は減少)	—	167,649
受取利息及び受取配当金	△731	△533
支払利息	21,823	14,317
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,999	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	26,323	△688
有形固定資産除却損	53,924	1,580
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,812	47,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,465	16,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	238,013	27,653
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,414	△20,357
未収入金の増減額 (△は増加)	9,109	17,350
その他	66,961	△16,799
小計	487,551	△16,864
利息及び配当金の受取額	731	533
利息の支払額	△16,662	△14,858
FC営業補償金の支払額	—	△309,350
法人税等の支払額	△16,223	△31,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,397	△62,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,154	△35,063
定期預金の払戻による収入	63,536	65,201
有形固定資産の取得による支出	△157,557	△96,385
有形固定資産の売却による収入	108,779	4,657
無形固定資産の取得による支出	△32,916	△3,690
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△125	△587
長期貸付けによる支出	△4,400	△5,435
長期貸付金の回収による収入	10,432	8,775
敷金及び保証金の差入による支出	△65,213	△61,614
敷金及び保証金の回収による収入	53,846	71,199
預り保証金の受入による収入	84,566	31,531
預り保証金の返還による支出	△31,540	△51,707
その他	△10,142	△5,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,111	△78,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△335,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△296,748	△255,781
社債の発行による収入	291,275	—
社債の償還による支出	—	△43,200
その他	—	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,472	△248,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,035	△390,115
現金及び現金同等物の期首残高	319,966	449,002
現金及び現金同等物の期末残高	449,002	58,886

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	—						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日 企業会計基準委員会))が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8年～18年	機械及び装置	5年～9年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8年～18年							
機械及び装置	5年～9年							
工具器具及び備品	2年～20年							
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり利息法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) F C 営業補償引当金繰入額 フランチャイジーに対する営業補償見込み額を引当計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	—
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「長期未払金」(当事業年度末残高7,462千円)は金額的に重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。前事業年度の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約損」の金額は2,489千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は金額的に重要性が高まったため区分掲記しました。前事業年度の「支払利息」に含まれる「社債利息」の金額は124千円であります。</p>	—

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																
—	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="815 416 1430 539"> <tr> <td>売掛金</td> <td>360,762千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>19,729千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,350千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>84,809千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>478,651千円</td> </tr> </table> <p>※上記以外に商標権を担保に供しています。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table data-bbox="815 651 1430 734"> <tr> <td>買掛金</td> <td>386,449千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436,449千円</td> </tr> </table>	売掛金	360,762千円	建物	19,729千円	土地	13,350千円	敷金及び保証金	84,809千円	計	478,651千円	買掛金	386,449千円	短期借入金	50,000千円	計	436,449千円
売掛金	360,762千円																
建物	19,729千円																
土地	13,350千円																
敷金及び保証金	84,809千円																
計	478,651千円																
買掛金	386,449千円																
短期借入金	50,000千円																
計	436,449千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																																																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、機械及び装置等の店舗設備</td> <td style="text-align: right;">10,093千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,618千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,573千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、機械及び装置、土地等の店舗設備</td> <td style="text-align: right;">47,874千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,897千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,931千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,322千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,625千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,821千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(306,147千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物277,389千円、機械及び装置133千円、工具器具及び備品90千円、長期前払費用16,725千円、リース資産5,890千円及びソフトウェア5,916千円であります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>ステーキくに</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,052</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>ステーキくに</td> <td>建物及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">61,145</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具及び備品、長期前払費用及びリース資産</td> <td style="text-align: right;">118,632</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>本部</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,916</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,416</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">46,329</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,924</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,653</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> </tr> </tbody> </table>	建物、機械及び装置等の店舗設備	10,093千円	機械及び装置	2,618千円	工具器具及び備品	8,861千円	計	21,573千円	建物、機械及び装置、土地等の店舗設備	47,874千円	機械及び装置	22千円	計	47,897千円	建物	58,931千円	構築物	795千円	機械及び装置	9,322千円	工具器具及び備品	9,625千円	ソフトウェア	146千円	計	78,821千円	場所	主な用途	種類	減損損失	北海道	ペッパーランチ	建物	4,603	千葉県	ステーキくに	建物	16,052	東京都	ステーキくに	建物及び長期前払費用	61,145	東京都	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具器具及び備品、長期前払費用及びリース資産	118,632	東京都	本部	ソフトウェア	5,916	埼玉県	ペッパーランチ	建物	15,416	神奈川県	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	46,329	奈良県	ペッパーランチ	建物	7,924	岐阜県	ペッパーランチ	建物	26,653	兵庫県	ペッパーランチ	建物	3,471	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,152千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,770千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,330千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物88,541千円、機械及び装置676千円、工具、器具及び備品1,694千円及び長期前払費用2,417千円であります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>ステーキくに</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,176</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>ハンバーグくに</td> <td>建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,689</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>Kuni's Kitchen</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>ステーキくに</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,874</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>かつき亭</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">20,112</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物、工具、器具及び備品及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">26,522</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>ステーキくに</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,556</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>ハンバーグくに</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,826</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	1,511千円	工具、器具及び備品	36千円	計	1,548千円	工具、器具及び備品	859千円	計	859千円	建物	16,152千円	機械及び装置	296千円	工具、器具及び備品	322千円	計	16,770千円	場所	主な用途	種類	減損損失	宮城県	ステーキくに	建物	8,176	千葉県	ハンバーグくに	建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品	7,689	千葉県	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	600	千葉県	Kuni's Kitchen	建物	972	東京都	ステーキくに	建物	10,874	東京都	かつき亭	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用	20,112	東京都	ペッパーランチ	建物、工具、器具及び備品及び長期前払費用	26,522	埼玉県	ステーキくに	建物	13,556	滋賀県	ハンバーグくに	建物	4,826
建物、機械及び装置等の店舗設備	10,093千円																																																																																																																																
機械及び装置	2,618千円																																																																																																																																
工具器具及び備品	8,861千円																																																																																																																																
計	21,573千円																																																																																																																																
建物、機械及び装置、土地等の店舗設備	47,874千円																																																																																																																																
機械及び装置	22千円																																																																																																																																
計	47,897千円																																																																																																																																
建物	58,931千円																																																																																																																																
構築物	795千円																																																																																																																																
機械及び装置	9,322千円																																																																																																																																
工具器具及び備品	9,625千円																																																																																																																																
ソフトウェア	146千円																																																																																																																																
計	78,821千円																																																																																																																																
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																														
北海道	ペッパーランチ	建物	4,603																																																																																																																														
千葉県	ステーキくに	建物	16,052																																																																																																																														
東京都	ステーキくに	建物及び長期前払費用	61,145																																																																																																																														
東京都	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具器具及び備品、長期前払費用及びリース資産	118,632																																																																																																																														
東京都	本部	ソフトウェア	5,916																																																																																																																														
埼玉県	ペッパーランチ	建物	15,416																																																																																																																														
神奈川県	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	46,329																																																																																																																														
奈良県	ペッパーランチ	建物	7,924																																																																																																																														
岐阜県	ペッパーランチ	建物	26,653																																																																																																																														
兵庫県	ペッパーランチ	建物	3,471																																																																																																																														
機械及び装置	1,511千円																																																																																																																																
工具、器具及び備品	36千円																																																																																																																																
計	1,548千円																																																																																																																																
工具、器具及び備品	859千円																																																																																																																																
計	859千円																																																																																																																																
建物	16,152千円																																																																																																																																
機械及び装置	296千円																																																																																																																																
工具、器具及び備品	322千円																																																																																																																																
計	16,770千円																																																																																																																																
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																														
宮城県	ステーキくに	建物	8,176																																																																																																																														
千葉県	ハンバーグくに	建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品	7,689																																																																																																																														
千葉県	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	600																																																																																																																														
千葉県	Kuni's Kitchen	建物	972																																																																																																																														
東京都	ステーキくに	建物	10,874																																																																																																																														
東京都	かつき亭	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用	20,112																																																																																																																														
東京都	ペッパーランチ	建物、工具、器具及び備品及び長期前払費用	26,522																																																																																																																														
埼玉県	ステーキくに	建物	13,556																																																																																																																														
滋賀県	ハンバーグくに	建物	4,826																																																																																																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。使用価値については将来キャッシュ・フローを 2.2%で割引いて算定しております。</p> <p>※5. FC営業補償金 —</p> <p>※6. 食中毒事故発生に伴う損失 —</p>	<p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算定しております。</p> <p>※5. FC営業補償金 フランチャイジーに対してすでに発生した営業補償金を計上しております。</p> <p>※6. 食中毒事故発生に伴う損失 食中毒事故発生の際のお客様へのお見舞金、食材・消耗品廃棄費用、及び当該事故対応時の費用であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,371	—	—	22,371
合計	22,371	—	—	22,371

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,371	6	—	22,377
合計	22,371	6	—	22,377

(注) 発行済株式の変動理由は次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 6株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 479,140千円	現金及び預金勘定 58,886千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△30,137千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>—千円</u>
現金及び現金同等物 <u>449,002千円</u>	現金及び現金同等物 <u>58,886千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	6,015	4,461	—	1,553	機械及び装置	1,015	617	398
工具器具及び備品	85,278	53,033	5,890	26,354	工具、器具及び備品	61,283	48,907	12,375
ソフトウェア	2,916	2,050	—	866	合計	62,299	49,525	12,773
合計	94,210	59,545	5,890	28,774				
(2) 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高			
1年内					1年内			
1年超					1年超			
合計					合計			
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料					支払リース料			
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額					減価償却費相当額			
支払利息相当額					支払利息相当額			
減損損失					減損損失			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
①株式	5,064	3,287	△1,777	6,205	4,703	△1,501
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,064	3,287	△1,777	6,205	4,703	△1,501
合計	5,064	3,287	△1,777	6,205	4,703	△1,501

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	0	0
合計	0	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は市場金利の変動によるリスクを軽減するために金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の金利スワップの契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る締結業務は財務グループが担当しており、契約締結については社内規程に基づき決裁を受けております。</p>	該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
ヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため記載を省略しております。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1、2)	普通株式 700株
付与日	平成16年4月1日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあること
対象勤務期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月26日
権利行使期間	自平成18年3月27日 至平成23年3月26日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
期首	924
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	924

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年9月10日付をもって1株を3株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	40,000
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会議決 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 32名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1、2)	普通株式 700株	普通株式 730株
付与日	平成16年4月1日	平成21年4月17日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあること	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月26日	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自平成18年3月27日 至平成23年3月26日	自平成23年4月18日 至平成26年4月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会議決 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
期首	—	—
付与	—	730
失効	—	10
権利確定	—	—
未確定残	—	720
権利確定後 (株)		
期首	924	—
権利確定	—	—
権利行使	6	—
失効	—	—
未行使残	918	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年9月10日付をもって1株を3株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会議決 ストック・オプション
権利行使価格(円)	40,000	45,800
行使時平均株価(円)	58,400	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	16,014

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年4月13日 定時株主総会決議 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	47.399%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスクの利子率 (注) 4	0.619%

(注) 1. 年率、上場後の週次株価 (平成18年9月21日～平成21年4月17日) に基づき算出しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年12月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積り方法においては、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税等否認 3,507千円 保証金償却超過額 5,055千円 減価償却超過額 2,426千円 減損損失 147,155千円 貸倒引当金 14,518千円 繰越欠損金 158,268千円 繰延税金資産小計 330,932千円 評価性引当額 △330,932千円 繰延税金資産合計 ー千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税等否認 2,829千円 保証金償却超過額 1,053千円 減価償却超過額 1,876千円 減損損失 143,039千円 貸倒引当金 25,474千円 繰越欠損金 357,203千円 繰延税金資産小計 531,477千円 評価性引当額 △531,477千円 繰延税金資産合計 ー千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	一瀬 邦夫	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 29.4	—	—	店舗内装設備・土地 売却代金 売却損	50,000 38,420	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれております。

2. 店舗内装設備・土地の売却価格は不動産鑑定士の鑑定評価を参考に決定しております。

当事業年度 (自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	一瀬 邦夫	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 28.5	—	—	担保の受入 (注)	386,449	—	—

(注) 当社の取引先に対する買掛金(当事業年度末 386,449千円)の同氏所有の株式及び店舗内装設備・土地の担保提供を受けております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	28,100.03円	1株当たり純資産額	2,292.63円
1株当たり当期純損失金額	21,303.68円	1株当たり当期純損失金額	25,829.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載はしていません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	476,584	577,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	476,584	577,838
期中平均株式数(株)	22,371	22,371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権(308個) 潜在株式の数 924株	潜在株式の種類 平成16年4月1日付与のストック・オプション 新株予約権(306個) 潜在株式の数 918株 平成21年4月17日付与のストック・オプション 新株予約権(720個) 潜在株式の数 720株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>第三者割当増資 当社は、平成22年1月27日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 募集株式の方法 第三者割当の方法による新株発行 (2) 発行株式数 普通株式 6,420株 (3) 発行価額 1株につき45,115円 (4) 発行価額の総額 289,638,300円 (5) 資本組入額 1株につき22,558円 (6) 資本組入額の総額 144,822,360円 (7) 申込期間 平成22年2月12日 (8) 払込期日 平成22年2月15日 (9) 割当先及び割当株数 MAJバリューアップ1号投資事業有限責任組合 4,433株 フジパングループ本社株式会社 443株 株式会社マルゼン 221株 鶉橋 誠一 221株 稲吉 正樹 221株 杉田 茂 221株 エスフーズ株式会社 110株 株式会社フジリンクス 110株 株式会社鈴木酒販 110株 久世 健吉 110株 増田 博 110株 馬場 昇 110株 (10) 株式の払込取扱場所 株式会社三菱東京UFJ銀行 押上駅前支店 東京都墨田区業平三丁目14番5号 (11) 資金の用途 平成22年9月30日までに毎月分割返済しなければならない伊藤忠商事株式会社に対する買掛金債務304,813千円の返済金として使用。</p>

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	2,123,302	88.1
	直営事業 (千円)	503,689	78.4
	委託事業 (千円)	123,306	109.7
	小計 (千円)	2,750,297	86.9
レストラン事業 (千円)		539,903	84.6
商品販売事業 (千円)		57,022	126.9
合計 (千円)		3,347,224	87.0

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等の仕入であります。それ以外にもFC加盟契約者の紹介に対する支払手数料が含まれております。

3. 各仕入先からの仕入値引割戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	3,052,703	89.6
	直営事業 (千円)	1,521,061	83.3
	委託事業 (千円)	392,480	117.1
	小計 (千円)	4,966,245	89.2
レストラン事業 (千円)		1,389,036	91.4
商品販売事業 (千円)		64,425	113.1
合計 (千円)		6,419,707	89.8

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。

3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもFC加盟契約により受け取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。

4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。